

[社 会]

国政選挙における立候補者の諸活動を通じた 主権者教育の実践

小河 一貴*

1 はじめに

2015年に公職選挙法が改正され、選挙権を有する者の年齢が「20歳以上」から「18歳以上」へと引き下げられた。高校生でも18歳になると選挙権が得られるようになったことに伴い、あらためて学校教育のなかで主権者教育の充実を図ることが求められている。

公職選挙法が改正された翌年の、2016年7月の参院選では、国民全体の投票率54.70%に対し、18歳の投票率は51.28%、19歳は42.30%である。2017年10月の衆議院選挙では、国民全体の投票率53.68%に対し、18歳の投票率は47.87%、19歳は33.25%と投票率は減少した。さらに、2019年の参院選では、国民全体の投票率48.80%に対し、18歳の投票率は34.68%、19歳は28.05%と、軒並み減少傾向にある。2022年7月の参院選では、国民全体の投票率52.05%に対し、18歳の投票率は38.67%、19歳は30.31%と微増したものの、未だ投票率は低い傾向にあり、若者の政治に対する関心は低いままである。

そうした状況のなかで、文部科学省の中央教育審議会は、議会制民主主義を定める日本国憲法のもと、民主主義を尊重し責任感をもって政治に参画しようとする国民を育成することは、学校教育に求められる極めて重要な要素の一つだと考えている。文部科学省が示す主権者教育の目的は、主権者として社会のなかで自立し、他者と連携・協働しながら、「社会を生き抜く力」や「地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力」を身に付けさせることである。単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるだけのものではなく、学校、家庭、地域が互いに連携・協働しながら社会全体で主権者教育を推進することを求めている。

同様に主権者教育の先行研究として、清水¹⁾は、公民的分野や単元開発を研究している桑原敏典の指摘を踏まえ、「選挙の手続き的な知識だけでなく、生徒が捉えた民主主義の見方・考え方を生かし、それを支える選挙に価値を見出すことが、参加意識の向上に必要なになると考えられる」とし、民主主義に着目した主権者教育の実践を展開している。

そこで本稿は、中学校社会科公民的分野の政治に関する単元で、「体験型学習の実践」、「自らの主義・主張を持つ」、「自らの一票で日本政治を変革することができる希望」を軸に構成する。そうすれば、選挙の手続き的な知識だけでなく、政治に関心をもち、選挙の重要性に気付くことができる。それによって、選挙への参加意識が高まるだろうという、実践後の生徒の変容を明らかにする。

2 研究の方法

本稿では、主権者教育推進会議²⁾が示している、投票するという行為を主権者教育の「出口」(成果)ということ踏まえ、この単元においては、授業前アンケートよりも「将来投票にいきたくなった」「政治に興味を持てた」という生徒が増えることを本稿の「出口」としている。

その主権者教育を充実し、政治的事象など現実社会の諸課題について子どもたちが多面的・多角的に考察を深めるためには、現存する政党や候補者がどのような政策を掲げて選挙に臨んでいるのかを各政党のマニフェストや政見放送を確認したうえで、生徒自身も政党を結成し、マニフェストを作成する。さらに、模擬選挙を通して生徒が主体的に選択できるような取組を行う。

それにより、将来の有権者である生徒が選挙の大切さを学び、選挙を身近に感じてもらうこと、選挙への理解・興味を深めることで参加意識が高まると考える。そのため、以下の手立てを用いた実践を行う。

*十日町市立中里中学校

(1) 政党の結成やマニフェストの作成，政見放送の放映など，体験型学習の工夫

選挙の手続き的な知識を教え込むだけでは，生徒が将来主体的に政治参加することはできない。本單元では，現存する政党がどのような政策を掲げているかを調べ，熟知したうえで，生徒自身が政党を結成し，「学校」と「国」をより良くする政策を考えるという課題解決型学習を行い，両者の学習が有機的に結び付くことで，より実感を持って社会の在り方を理解できる学習展開を仕組む。

(2) 各政党の政策について様々に意見を出し合い，模擬投票を行う取組

本稿で実践する模擬選挙は，実際の選挙ではなく，架空の選挙として行うものである。架空の選挙として行うことにより，学校の計画に基づき自由な時期に行うことが可能となる。

このような利点を生かして，模擬選挙を通じて選挙や政治に関心を持たせ，個人として現実の政治的課題を把握し，深く考え，判断するという学習効果とともに，投票前に学級等で議論を行うことによって生徒の考えを深めていくという効果を期待したい。

(3) メディアリテラシーの育成をめぐる課題を追求する

情報化が進んでいる現代社会においては，豊富な資料や多様なメディアを活用して情報を収集・解釈する力や，情報の妥当性や信頼性を踏まえて公正に判断する力などのメディアリテラシーの育成を学校のみならず過程においても図ることが重要である。国において，多様なメディアの特性に応じて，適切かつ効果的に必要な情報を収集したり，収集した情報の妥当性や信頼性を踏まえて公正に判断し自分なりの意見を持つこと，自分たちが社会を作っていくという当事者意識を持てるようにしたりするための指導方法の開発を行い主権者教育の取組を充実する。

3 授業の実際

(1) 生徒の実態

私の担当する3年生のあるクラス（男子14名，女子17名うち，長期欠席・別室登校等7名）を対象に表1のアンケートを中学校社会科公民的分野の学習で行った。本実践で対象となるクラスの全員（有効回答数24名）に調査をしたところ，表1の①の質問から全体として選挙に関して関心が低いことがうかがえる。また，表1の②の質問から，選挙に否定的な回答をした生徒の中で「興味がない」と答えた生徒が多かったが，「自分があまり選挙について知らない中で選挙やるのは違うと思った」や，「自分の一票でなにかが変わるとは思えないから」という，政治へのハードルの高さも見られる。

そのため，実践を通して，それぞれの生徒が政治参加への意欲を高めて選挙の重要性に気付き，選挙に行って投票しようとする姿勢を目指していく。

表1 選挙についての意識調査

① あなたは18歳になったら選挙に行きたいですか。			
・行きたいと思う	：8.3%	・少し行きたいと思う	：25%
・あまり行きたいと思わない	：58.3%	・行きたくない	：8.3%
② そう答えた理由を記入してください。（自由記述）			
・行きたいと思う・少し行きたいと思う			
よさそうな議員を自分で選びたい，いかなければならないから，少しは政治に貢献できるようにしたい，民衆の一員として投票したい：各20%			
・あまり行きたいと思わない・行きたくない			
興味がない：25% 政治についてよく知らない，面倒くさい：各19%			
時間があるかわからない，自分があまり選挙について知らない中で選挙やるのは違うと思ったから，政治に対しての自分の意見がないから，自分の一票でなにかが変わるとは思えないから：各6%			

① 単元名 現代の民主政治

② 目標

選挙の原則と現行の選挙制度について理解した上で，選挙の課題を多角的に考察し，主権者の立場で問題点を整理することによって，日本国の政治について自らの主張をもつ。自分たちが考える改善策を提案することで積極的に政治参

加する方策を考え、社会参画への意欲を高める。

③ 単元設定の理由

選挙は民主主義の根幹を支える国民の行動であり、それについて正しく理解して考えることは、中学校の社会科学習の総決算の一つであると考え。本単元は、民主政治を推進していくための選挙をはじめとする国民の政治参加と、選挙結果や政権運営などに多大な影響を与えるマスメディアを通して形成される世論、政党の役割や政党政治の意味などについて考え、適切に表現できる技能を養うことを目的としている。そうした中で、現代社会の大きな課題の一つでもある「棄権の増加（投票率の低下）」に代表されるような、特に若い世代が政治に対して無関心になっている原因は日本の主権者教育が不十分であることが理由の一つとしてあげられる。

選挙の参加に前向きになる方策を探ることで、生徒の政治に対する関心を高め、積極的に政治に関わろうとする意欲を育成することは、主権者教育を推進していく上で非常に重要で意義深いことと考える。

④ 単元の指導計画

「学習課題」 ○ねらい
第1時 「政治とは何か」 ○ 日本国で採用されている民主主義がどのような考え方であるか理解し、民主主義で物事を決める際に必要とされていることや、国民に求められていることについて考察し、自分の言葉で表現できる。
第2時 「選挙の意義とは何か」 ○ 日本国の選挙制度の特色について、制度をまとめ、選挙が国に果たしている役割について民主主義に着目して考察し、表現できる。
第3・4時 「日本にはどんな政党があり、どのような主義主張をしているのか」 ○ 政党の果たす役割について理解し、日本の政党を調べたうえで、各政党が教育・福祉・防衛などの観点でどのような主張をし、国をどうしていきたいのかを調べる活動を通して、自らの意見をもつことができる。
第5・6時 「模擬選挙をしてこの学校に必要な議員を決めよう」 ○ 本校に必要なマニフェストを作成し、実際の選挙を題材とした模擬選挙を行うことを通じて、選挙や政治をより身近なものに感じさせるとともに、将来の主体的な投票行動へとつなげていく。
第7時 「マスメディアはどのような役割をしているのだろうか」 ○ マスメディアの役割と政治に与える影響について理解し、複数の新聞社の記事を例にして共通点や相違点を調べ、それぞれが異なる報道をすることでどのように国民が理解するかを表現できる。
第8時 「選挙の課題には何があるのだろうか」 ○ 高齢者と若者の投票率の差を示したうえで若者の投票率が上がらない理由を探り、今の政治がいかに高齢者の有利な状況になっているかを理解し、若者が変えられるという希望をもつ。

⑤ 評価

- 国会を中心とする日本国の民主政治の仕組みのあらましや政党の役割を理解している。(知識・技能)
- 議会制民主主義の意義、多数決の原理とその運用の在り方について理解している。(知識・技能)
- 対立と合意、効率と公正、個人の尊重と法の支配、民主主義などに着目して、民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、表現している。(思考・判断・表現)
- 民主政治と政治参加について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとしている。(主体的に学習に取り組む態度)

(2) 実践内容

① 1～2時間目の様子

1時間目の授業では、主権者教育の先行研究として、清水³⁾が実践したチャーチル英元首相の「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが」の言葉を紹介した。日本国に生まれた生徒にとって、民主主義以外の政治体制は経験したことがなく、「では、どのような政治体制が良いのだろうか」と疑問の声が上がった。

専制政治・直接民主制・間接民主制のメリット、デメリットを資料から洗い出した。個人でまとめた制度の比較をも

とに、日本において最も適切な制度はどれか考察した。作成した意見を班で共有し、個人の意見を踏まえて班全体の意見を作成し、発表を行った。最終的には6班中すべての班で間接民主制が良いという結論が出た。間接民主制を選んだ意見としては、「どの国でもそうだが、決定すべき事と有権者の数も非常に多いため、直接民主制をするのは難しいと思うから」が挙げられた。

また、2時間目の授業では、「小選挙区制」「大選挙区制」「比例代表制」を比較し、特に日本が衆議院議員選挙で採用している「小選挙区比例代表並立

制」など制度面から考察させた。3つの制度を比較した後、「今の日本の選挙制度はいいのか」ということ問い、選挙制度について議論した。国民の声がより政治に反映できる選挙の在り方という視点で、「効率と公正」「民主主義」といった現代社会の見方・考え方をを使って考えるように指導した。その結果、小選挙区比例代表並立制を肯定する生徒が40%という結果が出た。生徒の意見からは「すべての民意を反映することは難しいが、不足分を補い合っている点では良いのではないか」「小選挙区だけだと死票が多くなるし、比例代表制だけだと政局が不安定化する。なので、どちらも混ぜた制度が日本にはあっている」との意見が出た。

② 3～4時間目の様子

研究の方法(1)を踏まえて、「自らの主義主張をもつ」ことを重点に置いて授業を展開した。

3時間目は、「今の日本はどのような現状で、どのような政策を実行する政党が求められているのか」を問い、特に生徒の興味関心がひきつけられそうな消費税・憲法改正・国防・教育・最低賃金についてまずは自分の主張を持たせた。この5項目は生徒の現在の生活にも直結する問題であり、将来家庭を持ったり、収入を得たりすることを考えても、中学生という発達段階にある子どもにも比較的考察しやすいものだと判断したからである。しかし、様々な諸課題がある日本の政治において、例えば「その政策の財源はどこから来るのか」や、「実現可能な政策なのか」などを深掘すると莫大な時間がかかってしまうため、触れていない面もある。生徒からみた日本の諸問題は、例えば消費税に関しては「諸外国に比べたら安い」「諸外国は消費税が高い分福祉が充実している」「自分が買う立場なので、高く感じる」などの意見が出た。これを踏まえたうえで考察させたところ、「現状維持で良いのではないか」「廃止や減税を主張している政党もある」「岸田首相(当時)が防衛増税を言っていたが、北朝鮮やウクライナ戦争のことを考えたら上げて良いのでは」との意見が出た。この1時間で、おおまかな自己主張をもつことができた。

4時間目は、実際の政党のマニフェストを一覧表にし、主義主張が異なっている部分に線を引かせながら、各政党の主張について触れた。3時間目の授業で自己主張をもっているの、各政党の政策を照らし合わせながら、「今、選挙をやるとしたらどの政党に投票するか」と問い、投票先を1つだけ選択した。その後、生徒に振り返りをさせたところ、「各政党は、つくりたい日本像を考えながら政策をつくっているのだと感じた」「この5つだけでも頭がいっぱいになりそうなのに、実際に3年後、選挙にいくとなったらこれ以上の情報量を頭に入れて、自分の推し(?)政党に投票するとなったら、すごく大変そうだ」との意見が出た。多党制をとる日本は様々な主張をもつ政党がたくさんあることは理解できたようだが、選挙本番となったときの大変さについても理解したようである。

③ 5～7時間目の様子

5時間目は、国政に関する自己主張を構築したことを生かして、現在の中学校をどうしていきたいかに変えて、考え方が近いもの同士で政党を結成した。そして、政党ごとに学校をよりよくするための政策を考えさせた。生徒は、特に学校の校則(研究対象の当校には「校則」は存在しないが、「学校のスタンダード」という校則のようなものがある。)や生徒会活動に着目していた。政策を考えさせたあと、政見放送を撮影した。政見放送は、実際に民放などで放送されているものを例として見せた。

6時間目は、各政党の政見放送を見た。ワークシートには、どんな政策を提示していたか、その考えに賛成か反対かなどを書かせたが、賛成・反対ながら見たあと、政党ごとに候補者を立て、「政策を重視した模擬投票」を実施した。実施方法は小選挙区比例代表並立制を採用した。

(クラスの意見)

- ・間接民主制が一番効率的だと思う。どの国でもそうだが、決定すべき事が多すぎ、人口(有権者)の数も非常に多いため、直接民主制をするのは難しいと思うから。
- ・直接民主制は一度にどこかに集合する。それは国レベルでは不可能だと思う。自分が住んでいる地区だったらできそうだけれど。
- ・専制政治は1人に任せておいて、その人が暴走してしまったら自分たちでは止められなくなりそう。北朝鮮はなぜあの政治体制で何年もいられるのだろう。

7 時間目は、複数の新聞社の見出しや、テレビ番組における世論調査の差異を例にして共通点や相違点を調べ、それぞれが異なる報道をしていることに気が付いた。その中で、メディアリテラシーが大切であることを学んだ。

④ 8 時間目の様子

8 時間目は、高齢者と若者の投票率の差を示し、若者の投票率が上がらない理由を探った。当事者意識をもたせるために、「自分が18歳になったらなぜ選挙に行かないか」と問うた。3 授業の実際 (1) 生徒の実態の表 1 にあるような理由が大半を占めていたので、「高齢者が有利な政治になったらどのような日本になるか」と問い、「教育よりも福祉にお金が回されそう」などの意見が出た。終盤、2019年の参議院議員選挙よりYoutubeで公開されている「若者よ、選挙に行くな」の動画を見せた。まとめでは、僅差で決着した選挙（2022参議院議員選挙沖縄選挙区、2021衆議院議員選挙新潟6区）を例にして2位で落選した候補に若者が入っていたら当選者が変わっていたことを紹介した。最後に単元を通した振り返りを行い、「1票の大切さが良く分かった」「1票は大切だと思ったけれど、自分も政治に関する知識を得てしっかりとした候補者や政党を選べるようにしたい」との意見が出た。

4 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

本実践で、生徒は「政治に関心をもち、選挙の重要性に気付くことができる。それによって、選挙への参加意識が高まる」というねらいを達成できたのかを明らかにする。単元事後アンケートを実施し、以下のような結果が出た。

表 2 選挙についての意識調査

③ あなたは18歳になったら選挙に行きたいですか。		
・行きたいと思う	: 8.3%	→ 33.3%
・少し行きたいと思う	: 25%	→ 54.1%
・あまり行きたいと思わない	: 58.3%	→ 12.5%
・行きたくない	: 8.3%	→ 4.1%
④ そう答えた理由を記入してください。(自由記述)		
・行きたいと思う・少し行きたいと思う		
1票の重みがわかった、高齢者寄りの政策をしてほしくない、若者が動くべきだと思った、今回の授業で自分たちがしっかり勉強をして日本をよりよくしていける候補者を選ぶべきだと思った、自分の一票ではあまり変わらないと思っていたが沖縄の選挙で少ししか差がなかったので若者が頑張らなければいけないと思った		
・あまり行きたいと思わない・行きたくない		
政治について勉強しなければいけないのが面倒くさいと思った、時間があるかわからない、結局国レベルだと自分の一票は意味がないと思う、誰がなっても同じだと思う、もっとテレビで特集すべき		

特に、実践前に「自分があまり選挙について知らない中で選挙やるのは違うと思ったから」、「政治に対しての自分の意見がないから」、「自分の一票でなにかが変わるとは思えないから」と回答していた生徒について、「高齢者寄りの政策をしてほしくない」、「若者が動くべきだと思ったから」と、実践後は選挙についての意識を高めることができています。

また、選挙に対して否定的な考え方（あまり行きたいと思わない・行きたくない）と答えていた生徒も、軒並み肯定的に考えるようになっていく。

以上の結果から、各生徒に認識の差はあるが、選挙の重要性について習得した見方・考え方を生かして選挙への参加意識が高まったということも見とれる。どの生徒も実践前より政治に対する知識や主張をもつことができたり、自分の1票で政治は変えられるという意識を植え付けたりすることができたと言える。これは、本実践の成果であると言えるだろう。

(2) 研究の課題

本研究で、生徒の選挙への意識を高めることができたが、実際に投票行動に移すのは早くも3年後であるため、確実に繋がるものになったかは不透明である。

今後は、本実践で高めた選挙への参加意識を、確実に投票につなげる実践を研究していく必要がある。また、子どもたちが多面的かつ多角的に政治事象や現実社会の課題について考察を深めるために、情報の収集・解釈のスキルや公正

な判断力といってメディアリテラシーを本単元で育成できたかは不明確であり、これから当校の生徒たちが進学先で本研究以上の主権者教育を施してくれることを願うばかりである。

引用文献・参考文献

- ¹⁾ 清水正太「民主主義の見方・考え方を生かし、選挙に参加しようとする意識を育成する社会科授業」、『教育実践研究』第33集（上越教育大学学校教育実践研究センター），2022年，p.37
- ²⁾ 主権者教育推進会議「今後の主権者教育の推進に向けて（最終報告）」（令和3年3月31日），p.7
https://www.mext.go.jp/content/20210331-mxt_kyoiku02-000013640_1.pdf（2024年8月5日閲覧）
- ³⁾ 清水正太「民主主義の見方・考え方を生かし、選挙に参加しようとする意識を育成する社会科授業」、『教育実践研究』第33集（上越教育大学学校教育実践研究センター），2022年，p.41